

我が国情報通信分野の国際戦略について

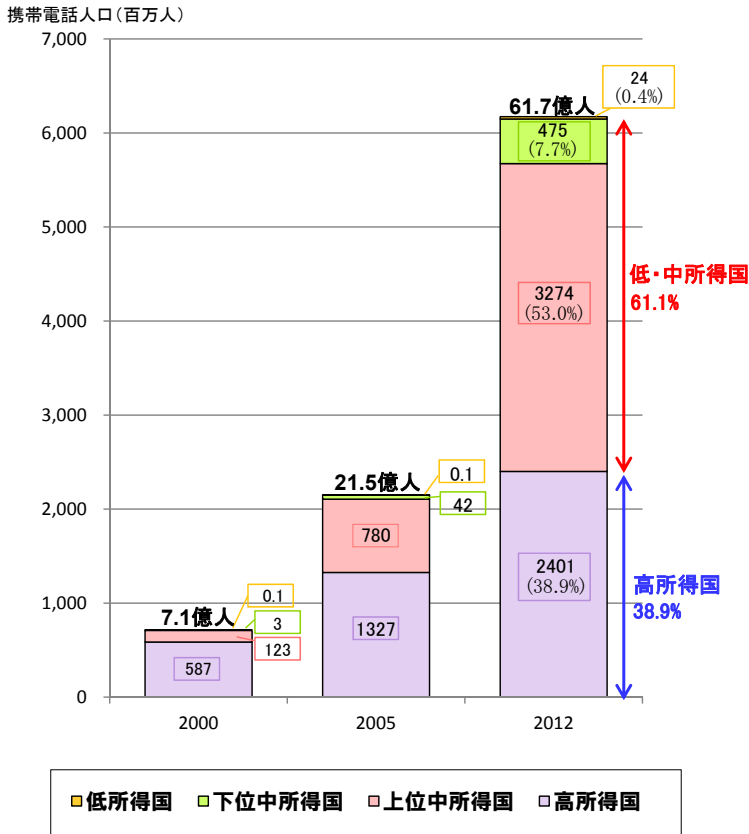
平成27年3月10日

総務省情報通信国際戦略局国際協力課
木村 公彦

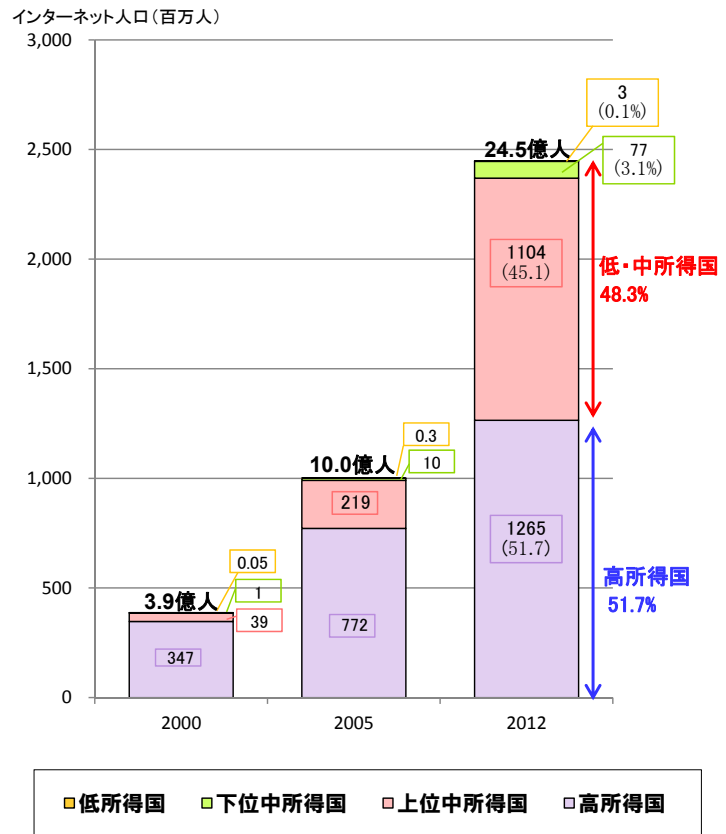
目次

- ◆ ICTに関する政府の国際戦略
- ◆ これまでの総務省の取組
- ◆ 今後の支援施策

世界の携帯電話人口（所得水準別）



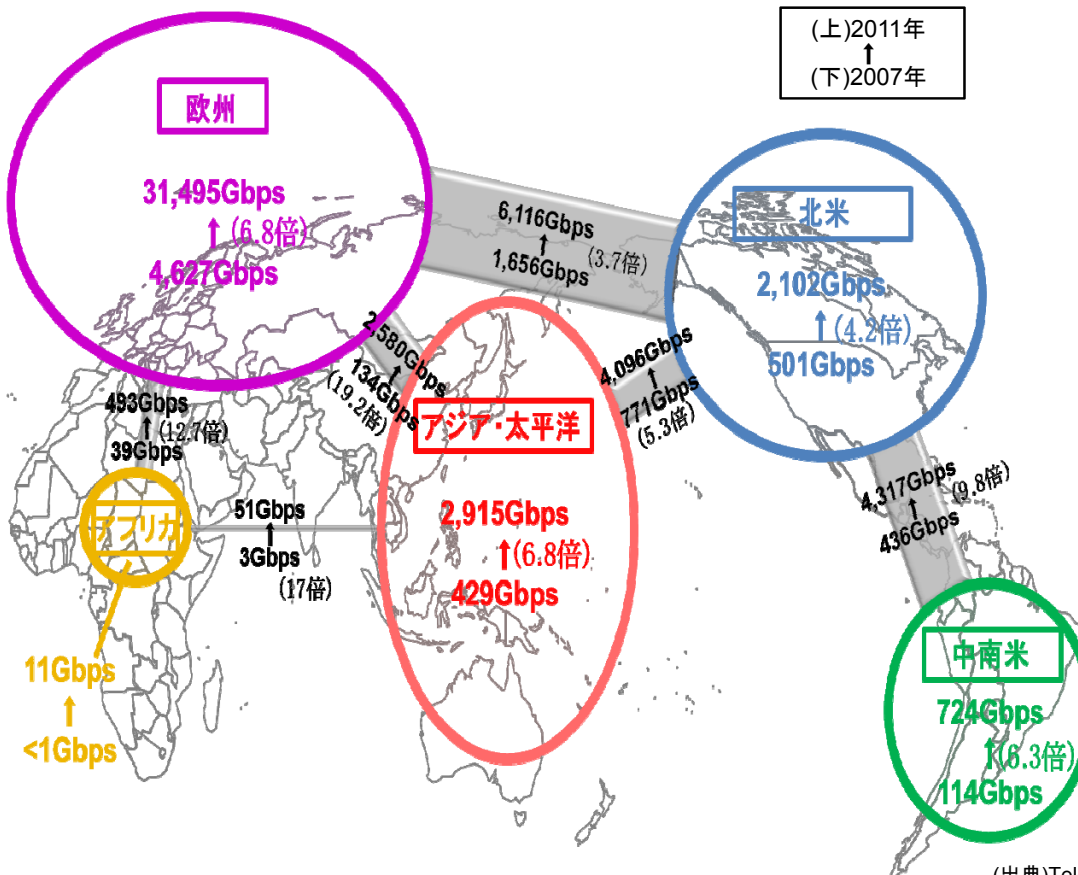
世界のインターネット人口（所得水準別）



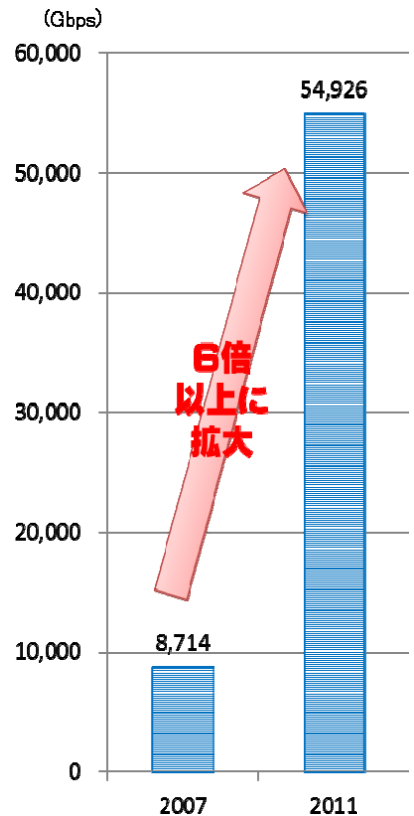
(出典) ITU 「World Telecommunication/ICT Indicators Database 2013」 等により作成

インターネット上の情報流通の急速な拡大

世界各地域におけるインターネット帯域の変化(2007年→2011年)



世界におけるインターネット帯域の変化



(出典) TeleGeography's Global Internet Geographyより作成

■ ICT分野における我が国事業者の海外展開活動を推進するとともに、国境のないインターネット上での経済的・社会的活動を促進するため、以下の国際戦略を一体として推進している。

- ① 地デジ日本方式の海外展開やASEAN諸国をはじめとするICTシステム(防災等)の展開等を通じた我が国事業者の海外展開推進
- ② サイバー空間の国際ルールに関する議論への対応など、我が国事業者の海外展開や円滑な情報流通に向けた環境整備

① ICT海外展開活動の推進

○「地デジ日本方式」を契機とした海外展開

- ✓ 地デジ方式未決定国
⇒ 地デジ日本方式採用に向けた働きかけ
- ✓ 地デジ日本方式採用国
⇒ 放送関連機器市場への日本企業進出支援
・人的繋がり等を活用した他分野ビジネスの展開支援(渋滞情報システム、通信衛星システム等)

○ICTによりパッケージ化したシステムの海外展開
⇒ ASEAN諸国を中心に相手国の課題解決(例:防災等)に資するICTシステムの展開

○デジタルコンテンツの海外展開支援 等

② 海外展開に向けた環境整備、円滑な情報流通に向けた環境整備

○サイバー空間の国際的なルールに関する議論への対応

○情報セキュリティの向上等安全・安心な情報流通促進に向けた国際連携の推進

○ICT分野における貿易自由化の推進
(TPP、EPAの推進等)

○戦略的国際標準化の推進 等

政府全体の取組におけるICT海外展開の位置付け(新たな成長戦略)

「日本再興戦略」改訂2014

日本産業再興プラン

- ・グローバル競争に勝ち抜ける製造業の復活、付加価値の高いサービス業の創出。
- ・企業が活動しやすく、個人の可能性が最大限発揮される社会を実現。

- ① 緊急構造改革プログラム(産業の新陳代謝の促進)
- ② 雇用制度改革・人材力の強化
 - ・女性の活躍推進
 - * テレワークの推進に向けた新たなモデルの構築 等
- ③ 科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国
 - ・イノベーションを生み出す環境整備、知的財産・標準化戦略の推進
- ④ 世界最高水準のIT社会の実現
 - ・世界最高水準のIT社会の実現に向けた改革の本格的な実行段階に入るため、「世界先端IT国家創造宣言」を精力的に推進
 - * パーソナルデータの適正な利活用に向けた制度整備、マイナンバー制度の積極的活用、新たなイノベーションの基盤となる無料公衆無線LAN環境の整備、サイバーセキュリティ推進体制等の強化、ビッグデータの利活用が価値を生み出す環境整備 等
- ⑤ 立地競争力の更なる強化
- ⑥ 地域活性化・地域構造改革の実現/中堅企業・中小企業・小規模事業者の革新

戦略市場創造プラン

- ・国際的強みを持つ4つのテーマを選定。
- ・2030年のあるべき社会像を見据え、研究開発から制度改革など政策資源を集中投入するためのロードマップを策定。

- ① 国民の「健康寿命」の延伸
 - ・効率的で室の高いサービス提供体制の確立、公的保険外のサービス産業の活性化、保険給付対象範囲の整理・検討、医療介護のICT化等の各課題に取り組む
 - * 医療情報連携ネットワークの普及促進 等
- ② クリーン・経済的なエネルギー需給の実現
- ③ 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築
 - ・新たなインフラビジネスを支える新技術の開発・社会実装や安全・快適にヒト・モノの移動ができる社会像を実現
 - * 次世代社会インフラ用ロボット、モニタリング技術の研究開発・導入
 - * 完全自動走行システムを目指した技術開発や制度整備の推進 等
- ④ 世界を惹き付ける地域資源で稼ぐ地域社会の実現
 - ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の開催という絶好の機会を捉え、2020年に向けて、訪日外国人旅行者数2,000万人の高みを目指す
 - * 多言語対応の改善・強化、観光地等における無料公衆無線LAN環境の整備等を促進 等

国際展開戦略

- ・積極的な世界市場展開と対内直接投資拡大等を通じ、世界の経済成長を取込む。
- ・重点国を絞り込んだトップセールスの積極的な展開により、行動力で世界市場を開拓。

- ・国益を最大化する形でのTPP交渉の早期妥結に向けて引き続き取り組むとともに、RCEP、日中韓FTA、日EU・EPAなどの経済連携交渉を同時並行で戦略的かつスピード感を持って推進。締結された協定の活用を推進し、企業の積極的な海外展開を促す。
- ・「インフラシステム輸出戦略」改訂版の新たな施策を迅速かつ着実に実施し、受注目標の達成を図る
- ・同時に、対内直接投資の促進や、戦略的な海外市場の獲得に向け、以下の施策を実施
 - * 対内直接投資残高倍増の推進体制強化、官民連携によるオールジャパン体制によりコンテンツ、文化芸術等の「日本の魅力」を効果的に発信、放送コンテンツの継続的放送による周辺産業の海外展開、新興国戦略の深化 等

総務省の主な施策

ICT海外展開の推進

- ・経協インフラ戦略会議の取組と連携し、ASEANスマートネットワーク構想の推進、地デジ日本方式採用の働きかけ等を実施。

経済財政運営と改革の基本方針2014(骨太の方針)(平成26年6月24日閣議決定)

第2章 経済再生の進展と中長期の発展に向けた重点課題

2. イノベーションの促進等による民需主導の成長軌道への移行に向けた経済構造の改革

(1) イノベーション

(前略)また、イノベーションの核となるICTの利活用を強力に進めるため、「世界最先端IT国家創造宣言」の取組を着実に進めるとともに、官民オールジャパン推進体制の構築と国家戦略特区等との連携を通じて、「スマート・ジャパンICT戦略」の展開を図る。(後略)

世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日改定版閣議決定)

V. 本戦略の推進体制・推進方策

5. 国際貢献及び国際競争力の強化に向けた国際展開

我が国が持続的成長・発展に向けた歴史的な分岐点に立っているという危機感を共有した上で、国際競争力の抜本的強化策を早急に行うことが必要である。(中略)ITの利活用は、インフラ輸出の新たなフロンティアであり、国内戦略と国際戦略を連携させ、機動的で実効的な官民連携体制を整備し、これらの分野の成功モデルを相手国のニーズを踏まえ、我が国の知見を総合的に活用してパッケージで海外展開することにより、国際貢献と我が国の国際競争力強化に貢献する。

インフラシステム輸出戦略(平成26年6月3日経協インフラ戦略会議改定)

- ・新興国におけるインフラ開発は、一般に初期投資の規模が膨大である一方、投資回収には長期間を要し、事業リスクが高く、また現地政府の影響力が強いことから、日本側も政府が民間企業と連携して官民一体となった取組を推進しなければ国際競争を勝ち抜くことはできない。
- ・民間企業によるビジネスモデルや経営判断を前提としつつ、日本政府としてもあらゆる施策を総動員して民間企業の取組を支援し、官民一体となった海外展開の推進を図る必要がある。
- ・大容量コンテンツ(4K/8Kを活用した医療・教育など)の円滑な流通等を可能とする情報通信インフラシステムのパッケージ展開等の支援<総務省>
- ・我が国企業が2020年に約30兆円(現状約10兆円)のインフラシステムを受注することを目指す。(うち、情報通信分野は6兆円(現状4兆円)を目指す。)

ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ(平成26年6月)

4. 「官民オールジャパン体制」の構築

(3) ICT国際競争力強化・国際展開に資する資金供給等の仕組みの整備

国際展開の推進のためには、事業資金の獲得・供給が重要な鍵となっている。この点JBICとの連携を一層強化するほか、前述したODAの現状も踏まえ、より民間事業者の国際展開のスピードを上げ、効果的な展開を行う観点から、適切な資金供給等を行う仕組みを検討することが必要である。以上を総合的、戦略的に推進するため、機動的で実効的な「強固な官民連携体制」を構築すべきである。

「ICT国際競争力強化・国際展開イニシアティブ」の時間軸

「歴史的な分岐点」に立っているという危機感の共有

「日本ブランド」の確立

- ・「ICTショーケース」の整備(国内/海外)
- ・ロゴマーク制定とプロジェクトプレート

機動的で実効的な「官民連携体制」の構築

- ・「官民ミッション」の派遣(トップセールス)
- ・「官民ローカル・タスクフォース」の形成
- ・国際展開に資する資金供給等の仕組みの整備

人材育成・人脈構築

- ・初等教育段階からの「プログラミング教育」の実施
- ・外国人留学生等とのネットワーク強化

ICT国際競争力の強化

[どこで]

- ASEAN、インドなど

※ 国際貢献によるWin-Win関係の構築

[何を]

- 日本の強みを生かした成功モデルを作り、「パッケージ」で展開(ICTインフラから端末、システム、制度・運用・コンサルまでをワンパッケージに)

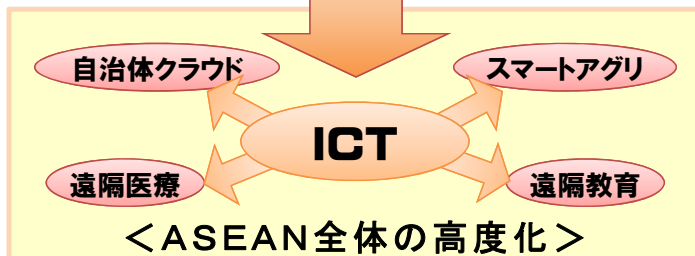
1st ICTインフラ、セキュリティ

2nd 防災、コンテンツ、環境、エネルギー、治水・水道、交通、物流、金融・決済

3rd 相手国のICTインフラ整備を促し運用に関わることで、地域の問題を把握し、信頼を得て、日本が課題とするイノベーション分野を先行実施

スマートジャパン

日本にフィードバックし日本の高度化にもつなげる

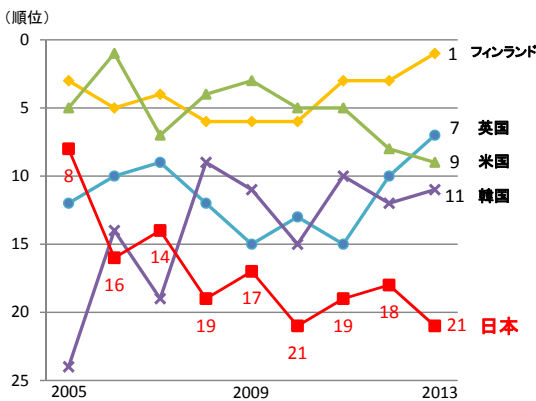


1. 基本的考え方

- 持続的成長・発展に向けた「歴史的な分岐点」に立っているという危機感の共有
- 2020年に向けたビジョン：
 - (1) 「知識情報立国（スマート・ジャパン）宣言」
世界をリードする、リアルとバーチャルが融合した、「知識・情報」のフローとストックを戦略的に活用する社会の実現
 - (2) 戦略的視点と官民連携体制
①何を戦うか(分野)、②どこで戦うか(市場)、③どこで戦うか(競争相手)を明確にした展開、強固な官民連携体制の構築
これまでの製品単体の売り切りから、製品、サービス、オペレーションまでを含めた総合的な「システム」として海外展開
- ICTにより「三位一体」で解決(①地球的課題、②我が国の課題、③相手国の課題を一体的に解決)
- ICTを「パッケージ」で展開(インフラ、防災、医療、教育、資源、電子政府、金融、コンテンツ等をパッケージで展開)
- 新たな「アーキテクチャ」を創造(「安心・安全」、「おもてなし」をキーワードに)
- 国・地域別、分野別の戦略的な国際展開

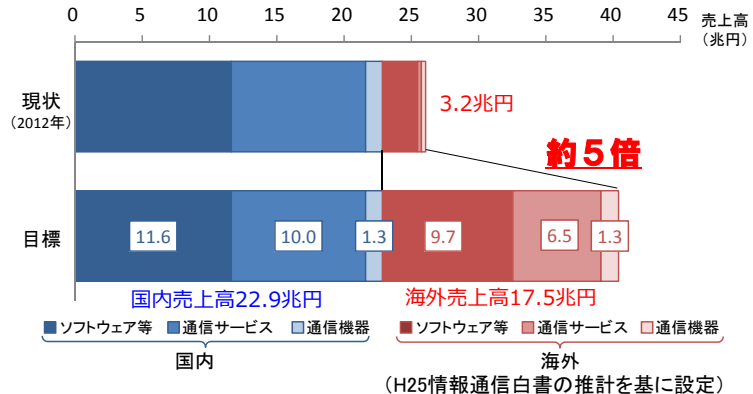
〔現状〕

◆世界経済フォーラムによる ICT競争力ランキングの推移



〔目標〕

◆ ICTグローバル展開の強化
2020年までに、現在の海外売上高の約5倍の17.5兆円を目指す。



2. ビジネス環境整備

- **日本発グローバル展開モデルの構築**
 - 「都市丸ごとICT化」、「G空間×ICT」、「防災×ICT」、「放送コンテンツ海外展開」、「スマート・プラチナ社会」、「教育×ICT」、「農業×ICT(スマートアグリ)」等を構築し、日本の優れた技術・ノウハウを展開
- **「ジャパンブランド」の確立**
 - 「ICT東京オリンピック・パラリンピック」の実現
 - 「最先端ICTショーケース」の戦略的整備(国内外)
 - ロゴマーク制定とプロジェクトプレート
- **ICTビジネス基盤の整備**
 - 海外ビジネス情報のデータベース整備
 - ベンチャー企業の育成

3. ICT人材育成・活用

- **日本人材の育成・活用**
 - ICTソフトウェア開発力の強化
 - 初等教育段階からの「プログラミング教育」の実施
- **外国人材の育成・活用**
 - インターンシップを仲介する仕組みを構築
 - MOOCs等を活用した人材の育成・確保
 - 留学生・研修生等との多層的な国際人材ネットワークを強化 等

4. 「技術外交」の強化・展開

- **技術外交戦略の推進**
 - 既存の技術・システム(地デジ、G空間等)と将来有望な技術(ウェアラブル、AI等)を峻別した国際展開
 - 技術開発によるイノベーション、出口戦略を重視した標準化戦略、仲間作り、標準化の推進体制・司令塔整備
 - 産官学の連携
- **国際的に調和した環境整備**
 - 情報の自由な流通、パーソナルデータの利用と保護のバランス確保
 - 情報セキュリティに関する国際連携推進
- **トップセールス連動型の展開や政府間対話の強化**
 - 政策ツールとしてのODA等の戦略的活用

5. 「官民オールジャパン体制」の構築

- 「官民ミッション」の派遣(トップセールス)
- 「官民ローカル・タスクフォース」の形成
- ICT国際競争力強化・国際展開に資する資金供給等の仕組みの整備

- 2003年8月に閣議決定された「政府開発援助大綱」を11年ぶりに改定し、「開発協力大綱」※を策定
※名称変更の理念は、①協カスコープ拡大(ODA卒業国支援)、②オールジャパンによる協力、③「援助」から「協力」(対等なパートナーシップ)
- 2015年2月10日閣議決定

見直しの背景

- ODA60周年 : 開発協力の進化の必要性。
- ODAに求められる役割の変化 : 国際貢献と国益の両立の観点から、期待される役割の多様性・重要性が増大。
- 非ODA資金・活動との連携強化の必要性 : 民間資金等が重要な役割。
- 国際社会の開発に関する議論の変化 : ポスト2015年開発アジェンダ策定に向けた議論等。

ODA大綱と新大綱案における関係記述

『政府開発援助(ODA)大綱』

○「情報通信技術(ICT)の分野における協力」(Ⅰ理念 3.重点課題 (2)持続的成長) : 持続的成長を支援する協力の1つ。



『開発協力大綱』

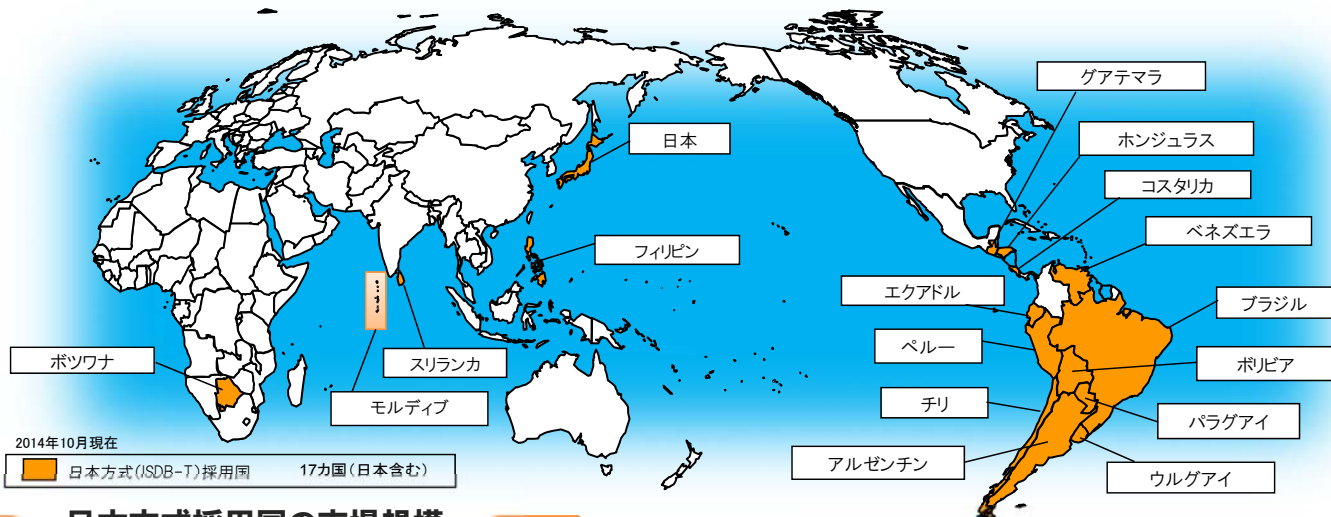
- ①「情報通信技術(ICT)の導入」(Ⅱ重点政策 (1)重点課題)
: 「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅等のための協力の1つ。
- ②「メディア支援等の民主化支援」、「サイバー空間に関わる開発途上国の能力強化等」(Ⅱ重点政策 (1)重点課題)
: 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現のための支援の1つ。
- ③「情報格差の解消」(Ⅱ重点政策 (1)重点課題)
: 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築を目指すための取組の1つ。
- ④「日本のソフトパワーの活用」(Ⅲ実施 (1)実施上の原則 ア 効果的・効率的な開発協力推進)
: 効果的・効率的な開発協力推進のための留意点。
- ⑤「ICT分野での開発協力を担う人材の育成・確保」(Ⅲ実施 (2)実施体制 ウ 実施基盤の強化)
: ICT分野での開発協力推進に必要。

目次

◆ ICTに関する政府の国際戦略

◆ これまでの総務省の取組

◆ 今後の支援施策



日本方式採用国の市場規模

17カ国で6.3億人

日系企業によるデジタル送信機の受注

過去9年間累計で756台

採用国におけるデジタル送信機の市場シェア

アルゼンチン	日系企業の現地シェア60%	2009年8月方式採用
ベネズエラ	同100%	2009年10月方式採用
ボリビア	同100%	2010年7月方式採用
ボツワナ	同100%	2013年2月方式採用

これからの受注傾向

日系企業による受注拡大

＜地デジインフラ整備が本格化＞

ペルー(※1)、チリ、コスタリカ、パラグアイ、フィリピン、スリランカ、モルジブ 等

＜地方都市でのエリア整備が本格化＞

ブラジル(※2)、アルゼンチン

＜地デジの高度サービス展開＞

緊急警報放送を実現する防災システム
データ放送を用いた遠隔教育システム 等

※総務省調べ (H26.10時点)

※1 国営放送をあまり国民に送り届けるため全国2300カ所に送信機を設置する計画
※2 最終的に約6800台のデジタル送信機が整備される予定(出典:ブラジル通信省)

最近のトップセールス

インドネシア

- ・**防災ICTシステム**：協力合意 (H25. 4.28-5.1 ジャカルタ：通信情報大臣、国民福祉調整大臣等)
⇒インドネシア政府と、防災ICTの実導入に向けた検討会を3回開催するなど、導入及び更なる展開に向けて協議中。
H25. 8にインドネシアよりODA要請（防災無償）が我が国に寄せられており、協力準備調査を実施中。
- ・**包括的なICT協力**：協力合意 (H25. 9.12 東京：通信情報大臣)
我が国事業者が海底ケーブルを受注(H26年8月)

ミャンマー

- ・**ICTインフラ、防災ICT、郵便システム**：協力に関する実務的協議の実施を合意 (H25. 5.20-23 東京：通信・情報技術大臣)
- ・**郵便システム**：実務的協議の加速について合意
技術協力開始に向けてほぼ合意
郵便分野における協力に関する覚書締結 (H25. 9.12 東京：通信・情報技術大臣)
(H26.1.9 ネーपीドー：大統領、通信・情報 技術大臣等)
(H26.4.21 東京：通信・情報技術大臣)
⇒日本の専門家派遣により郵便改善実施 (H26. 5より開始)
ヤンゴン中央郵便局の新装を記念し、安倍総理が訪問。(H26. 11)

フィリピン

- ・**地デジ日本方式**：採用再表明 (H25年11月)
(H25.9.12 東京：科学技術大臣(強い働きかけ))
⇒迅速なデジタル化促進のため、「共同作業部会」等を通じて引き続き支援を実施。
- ・**防災ICT**：協力合意
- ・**ICTシステム協力**：共同声明署名 (H26.1.13 マニラ：官房長官、大統領府長官、広報大臣、科学技術大臣)
- ・**ICTシステム協力**：覚書締結 (H26.6.23 東京：科学技術大臣)

ベトナム

- ・**ICT協力**：包括的な覚書更新 (防災、環境、郵便システム)
(H25.9.15-17 ハノイ：情報通信大臣)
⇒H27. 1、ハノイで日越ICTフォーラム・政策対話を開催。あわせて、「郵便分野における協力に関する覚書」を締結。

インド

- ・**ICT協力**：協力合意 (H25.2.14-17 東京：通信IT大臣)
⇒H26. 2 第1回日印合同作業部会を開催。ICTインフラ等に関する共同事業について議論
H26. 12 第2回会合開催。共同事業を採択。
- ・**防災ICT**：我が国事業者が固体化気象レーダーを受注(H26年8月)
(H26. 1.16 デリー：電気通信規制庁委員長)

ブラジル

- ・**地デジ日伯方式**：世界展開、連携強化合意
- ・**ICTシステム協力**：覚書締結 (4K/8K、防災、国土管理、農業、教育、医療)
(H25.7.23-26 ブラジリア：通信大臣)
⇒H26. 5、日伯ICTダイアログを開催
我が国事業者がブラジルーアンゴラ間の海底ケーブルプロジェクトを受注(H26年11月)

ボツワナ

- ・**地デジ日伯方式**：決定(H25年2月)、覚書締結 (H25.7.17 東京：公共政策担当大臣)
⇒H26. 8技術協力プロジェクトの開始
- ・**ICTシステム協力**：意見交換 (防災、国土管理、教育、医療)
(H25.11.26 東京、H26.1.16 ハボロネ：運輸通信大臣)
(H26.1.15 ハボロネ：公共政策担当大臣)
我が国事業者がボツワナ国営放送局から地デジ送信機を受注(H26年10月)

スリランカ

- ・**地デジ日本方式**：採用(H26年5月)
⇒H26. 9、安倍総理のスリランカ訪問時の首脳会談で円借款供与(約137億円)を正式表明。
- ・**ICTシステム協力**：検討開始に大筋合意
- ・**郵便システムのアピール**
(H25.7.28-29 コロンボ：大統領等)
(H26.3.19 東京：マスメディア情報大臣)

モルディブ

- ・**地デジ日本方式**：採用(H26年4月)
(防災、教育、医療)
(H25.6.29-7.3 マレ：大統領、運輸通信大臣等)
(H26.1.13 マニラ：運輸通信大臣)
(H26.4.15,16 東京：大統領)

オーストラリア

- ・**G空間をはじめとしたICT協力**：ワークショップの開催等について合意
(H26. 4.29 シドニー：産業大臣及び通信大臣)
⇒H26. 7、シドニーにおいてワークショップを開催。
H27. 1、日豪ICT政策対話(シドニー)を開催予定

チェコ

- ・**包括的なICT協力**：実務的協議の実施を合意 (H26. 7.7 プラハ：内務大臣)

フィンランド

- ・**包括的なICT協力**：実務的協議の継続を合意 (H25. 9.19 ヘルシンキ：住宅・通信大臣)

トルコ

- ・**包括的なICT協力**：実務的協議の実施を合意 (H26. 7.9 アンカラ：運輸海事通信大臣)
⇒Turksat社(トルコ国営企業)から、2機の通信放送衛星を受注(H23年3月)。現在、次期通信衛星の調達に向けた調査や働きかけを実施。

イスラエル

- ・**包括的なICT協力**：協力合意 (H26. 7.8 エルサレム：通信大臣)

【時期：平成27年1月14日～16日】

1 ベトナム関係閣僚との会談、覚書への署名

ダム副首相、ソン情報通信大臣、ミン ベトナムテレビジョン(VTV)社長等と会談し、情報通信分野における日越二国間協力関係の強化について合意。

さらに、情報通信省との間で、郵便協力に関する覚書に署名し、両国郵便事業体間の協力等を支援することで合意。

2 日越ICTフォーラムの開催

西銘総務副大臣を団長とする日本企業62社※、総勢約200名で構成される官民ミッション団を派遣。

日越ICTフォーラムを開催し、防災、農業ICT、交通(ITS)及び4K・8Kやスマートテレビ等の次世代放送に関するプレゼンを実施するとともに、25の展示ブースを設置。



※ NEC、NTTデータ、富士通、本田技研工業、フジクラ、IIJ、トマデジ、Access等

ベトナム側からは、情報通信省、交通運輸省等の政府機関、ベトナム郵便電気通信グループ(VNPT)、ベトナム郵便(VNPost)、VTV、FPT等のICT企業、越ソフトウェア&ITサービス協会(VINASA)等、総勢約400名が参加。

防災へのICTの貢献

日本の防災とICT

- 我が国は自然災害にさらされ、多大な被害を受けつつも、その対応策を講じてきた。
- 開発のあらゆる側面に防災の観点を取り入れる防災の主流化を目指している。
- 防災分野におけるICTの利活用では、技術面でも運用面でも世界で最も進んだ国のひとつ。

取組の目標

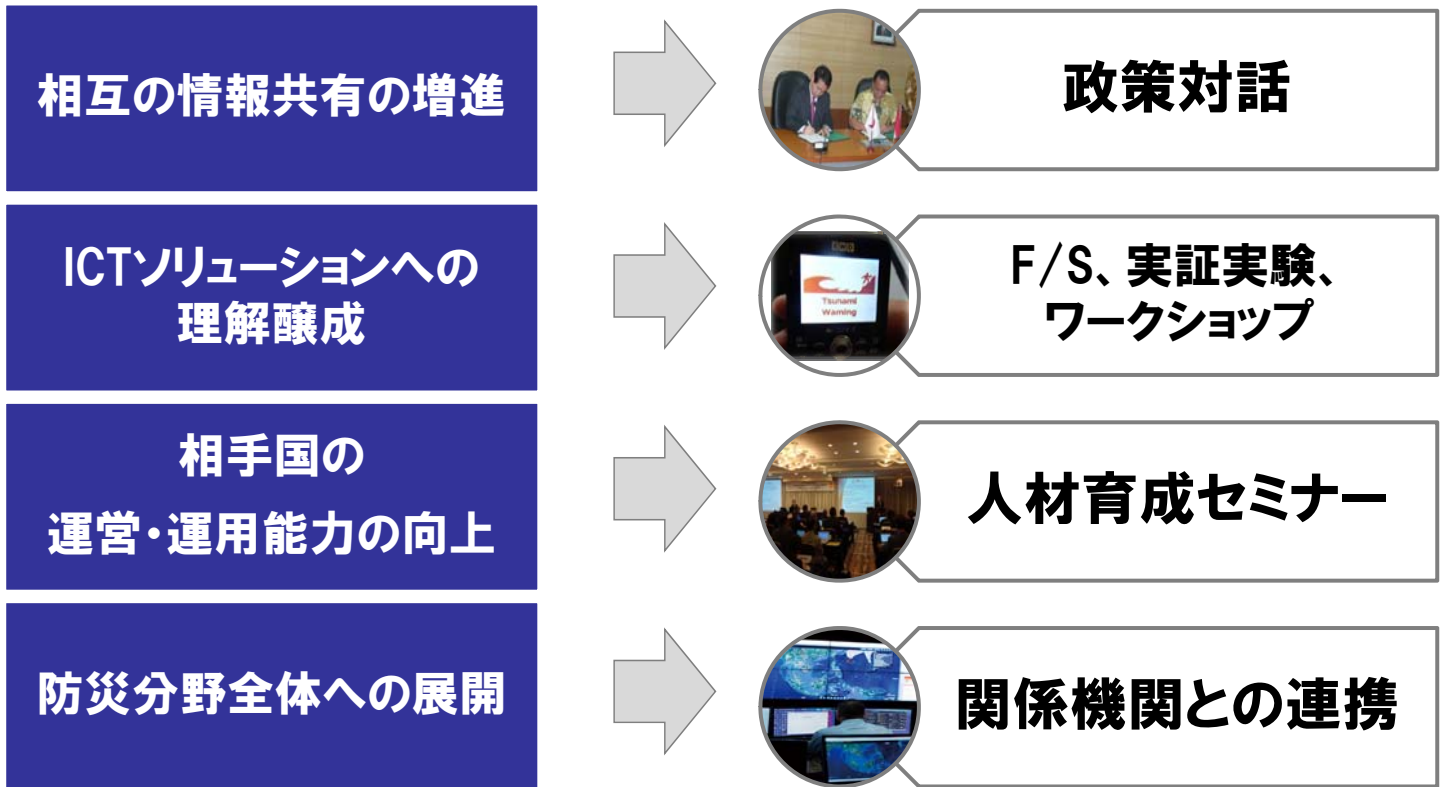
- 防災のあらゆる側面にICTの活用の観点を取り入れることで、防災の4S (Speedy, Seamless, Smart, Secure)を実現。
(1ドルの事前防災投資は、7ドルの事後対応費用に相当※。ICTの活用によってさらなる効率・効果を実現。)
- ※出典 UNDP (国連開発計画)

アプローチ

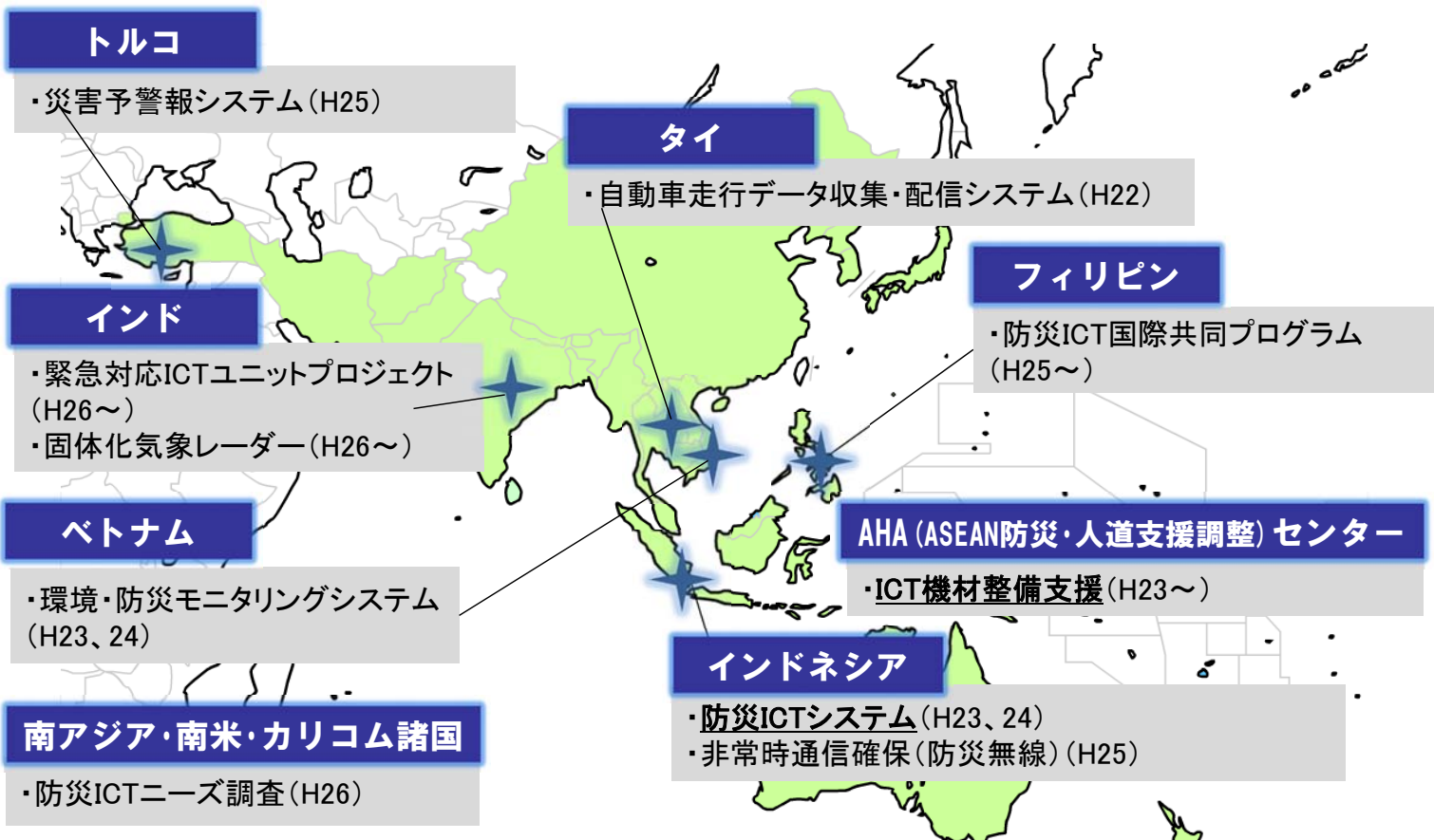
- 相手国との共同作業
 - 国際展開に際しては、相手国との共同作業による検討を踏まえて、取組。
- パッケージ展開
 - 防災ICTシステムの情報収集、処理・分析、情報伝達という機能を、相手国のニーズに応じて、パッケージとして展開。
- 関連ICT分野とともに展開
 - ICT防災情報の住民等への伝達には通信インフラが存在することが前提となるため、デジタル・ディバイド解消などの関連分野についても、相手国のニーズを踏まえつつ、あわせて展開。

対応方針

具体的施策

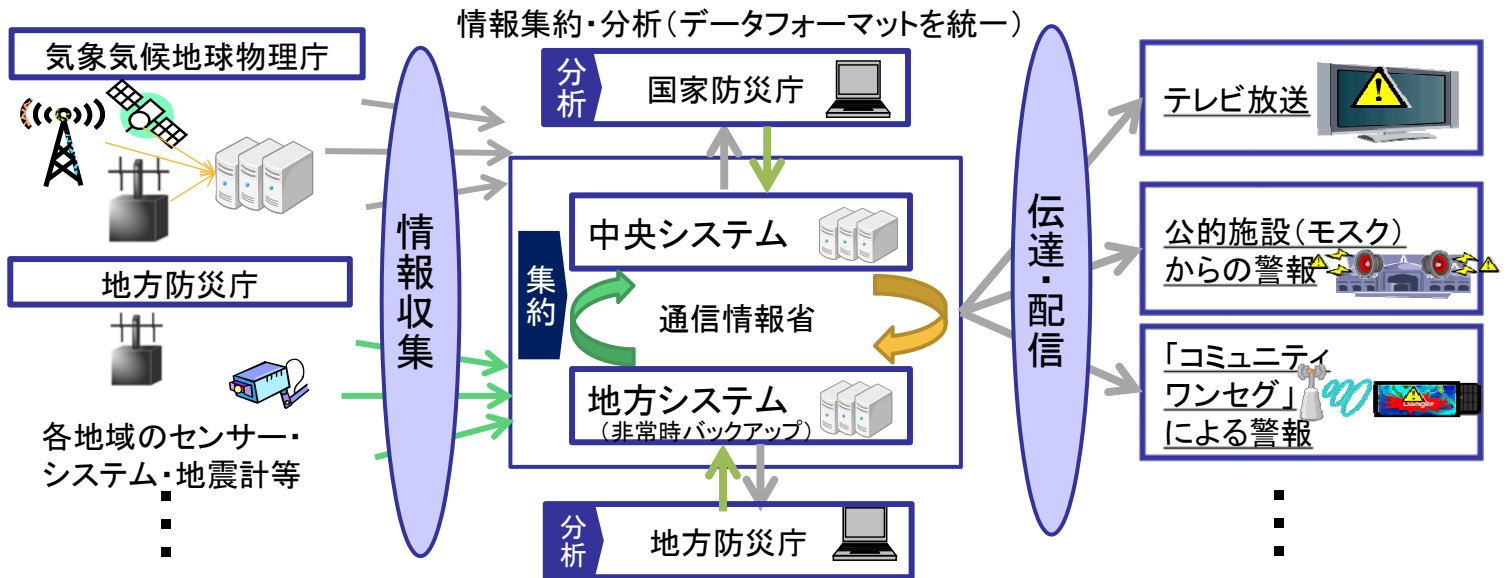


防災ICT取組国(F/S、実証実験等)



※ 案件名は防災ICT関係の実証実験または支援プログラム

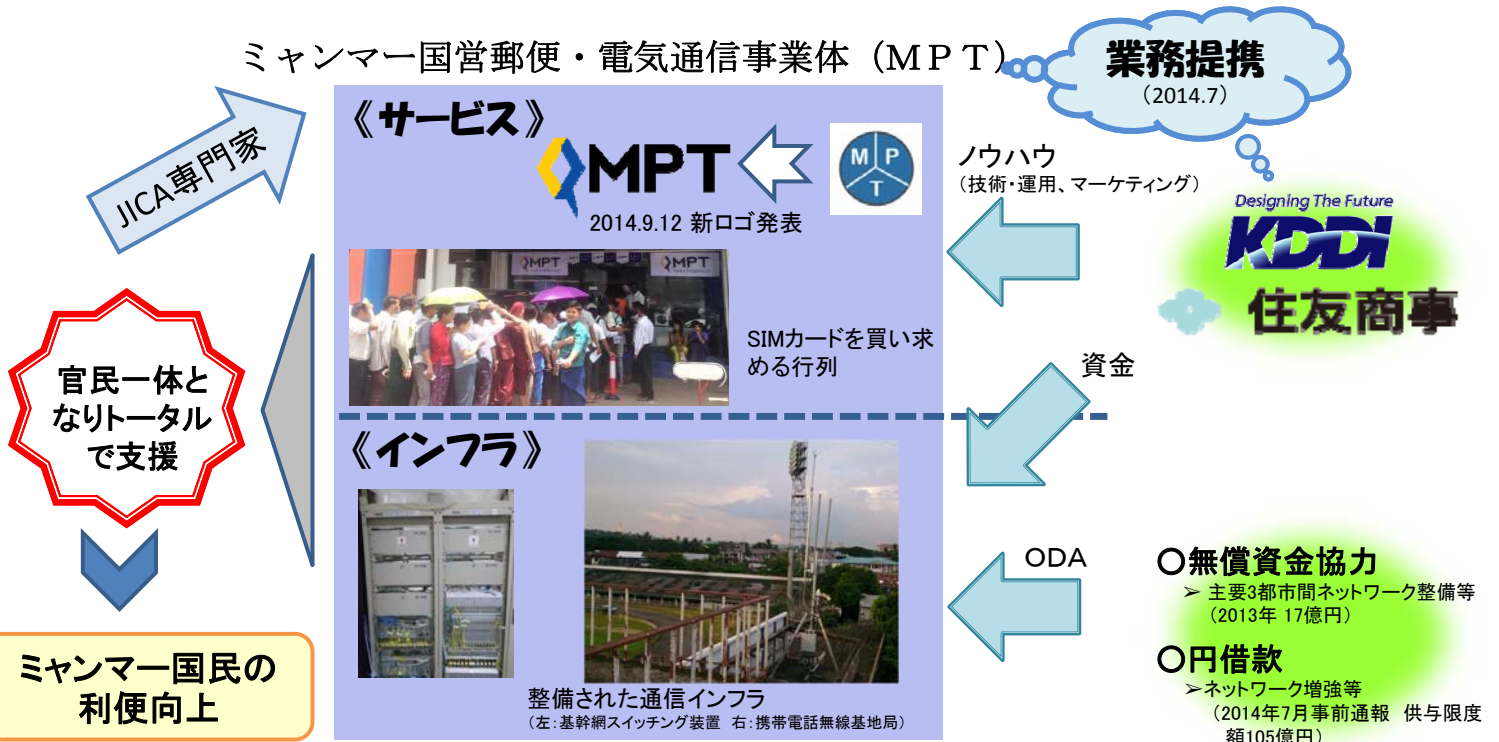
- 防災情報の収集・分析・配信を一貫して行い、住民へ迅速かつ確実に防災情報を伝達する防災ICTシステムをインドネシアで2011、2012年度に実証実験。
- 関係省庁では、地図データと統合された防災情報がリアルタイムで閲覧可能。また、防災情報のデータ形式が統一されることで、関連省庁・メディアによる各種防災情報の取り扱いが容易。
- 2013年8月には同国よりODA要請(防災無償)が寄せられており、昨年秋より協力準備調査を開始。



官民一体での通信事業支援(ミャンマー)

官民が連携し、支援ツールを多層的に組み合わせることにより、ミャンマーにおける通信インフラの構築及びサービス向上を継続的に支援し、ミャンマー国民の利便向上に寄与。

ミャンマー国営郵便・電気通信事業体 (MPT)

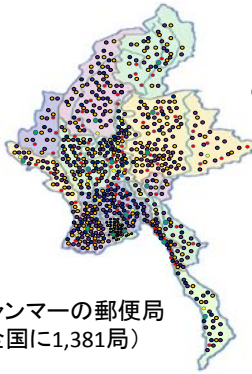


優れた日本の郵便システム

- 膨大な取扱物数 郵便物(手紙・はがき):年間186億通(1日当たり約5,096万通)
荷物(ゆうパック(小包)、ゆうメール(冊子小包)):年間37億5,000万個(1日当たり約1,027万個)
- 迅速性・正確性に優れた品質
平均送達日数(地域ごとの目標配達日数(最大3日))達成率:約98.6%(平成25年度)



ミャンマーの郵便局
(全国に1,381局)



郵便の品質を改善したい

配達日数の短縮、郵便番号の普及等

日本の郵便局員に倣いたい



ミャンマー郵便
(通信・情報技術省)

日本による技術指導

- 郵便の輸送スケジュールの見直し
⇒業務全体を検証。効率的な時間設定により郵便送達日数を短縮
- 郵便の確実な取集及び配達の徹底
⇒ラストワンマイルにおける郵便の取集(回収)・配達を徹底し、確実な送達を実現。
- 営業の実施・接遇の改善
⇒新たな顧客獲得・既存客のイメージアップ。
- 受入れ研修の実施
⇒ミャンマーの郵便局員を日本に招き、実務研修を実施。

⇒ミャンマーの要望に応じて、日本の郵便が持つ優れたノウハウ等に関して技術指導実施中。

(H25総務省補正予算事業)

⇒併せて、ミャンマーの郵便が改善することで実現される日本側のメリット(郵便・郵便局を活用したビジネスの展開、郵便関連機器・設備の商機拡大等)に繋げることを目指す。

☆ミャンマーをモデルケースに、それぞれの相手国ごとに状況・ニーズに合った協力を目指す。

放送コンテンツの海外展開

1. 政策目標

- 2018年度までに、放送コンテンツ関連海外市場売上高を2010年度(66.3億円)の約3倍に増加させる。(「日本再興戦略」(2013年度の実績値:約106億円))

2. これまでの経緯

- 平成25年8月 一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)設立。
- 国家戦略である「クール・ジャパン戦略」、「ビジット・ジャパン戦略」、さらには「地方の創生」に貢献するとの基本方針の下、BEAJとも協力しつつ、アジア等の新興国に対して、日本の魅力あるコンテンツを継続的に発信する事業を実施(※)。
- ※ H25補正「放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業」:21億円。
①地上波テレビ放送枠の活用(下記①参照)、②衛星プラットフォームの活用、③地方発のユニークなコンテンツの発信、の3つのタイプのモデル事業を実施(別紙参照)。

3. 今後の取り組み

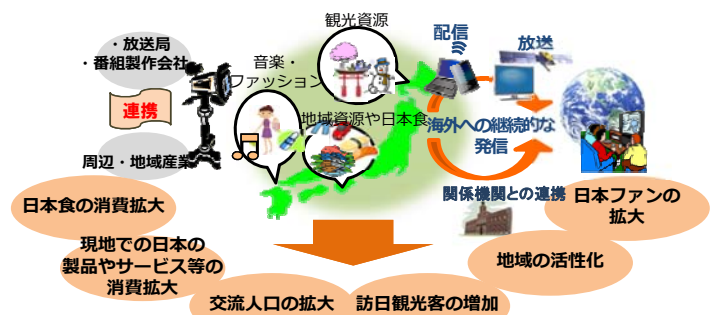
- 平成26年度補正予算において、関係省庁(外務省、経産省、観光庁)と連携しながら、特に地域の魅力を伝える放送コンテンツの発信について、一体的、総合的かつ切れ目なく支援する予算を計上(予算額16.5億円(4省庁合計で109.9億円))(下記②参照)。

①これまでの主な取組事例(H25補正)

- ◆「Welcome To The Railworld 日本編」(マレーシア)
 - ・日テレ・マレーシアMediaPrimaによる共同製作。日本各地の観光地や食・文化を、マレーシア人タレントが鉄道を通じて紹介。
 - ・取材地選定等で観光庁・JNTOからの協力。また、高速鉄道のPRを目的として東北新幹線取材。
 - ・2015年1月から毎週木曜21:30~22:00に放送(全10話)。
- ◆「ジャパンドラマアワー」(ベトナム)
 - ・ベトナム最大の地上波放送局VTVにおいて、NHK・民放各局の人気ドラマ12タイトル137話を、2014年10月から放送。

②地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業(H26補正)

- ・本事業により、コンテンツ制作・現地化(字幕付与等)から発信・プロモーション活動に至るまで、一体的、総合的かつ切れ目なく支援することにより、様々な分野での波及効果を実現。



① 地上波テレビ放送枠を活用したコンテンツの発信

ミャンマー

- ・地域活性化に資する既存番組を放送
- ・日本の有名番組を継続的に放送

タイ

- ・日本のサブカルやファッションに関する情報番組を放送
- ・タイで開催されるイベントと連携し、ポップカルチャーを取り上げた番組を放送

ベトナム

- ・「ジャパンドラマアワー」として、現地の有力地上波局にて日本放送局の有名ドラマをまとめて継続的に放送

フィリピン

- ・現地有名タレントを起用した日本紹介コーナーを放送

マレーシア

- ・マレーシア人タレントが日本を旅する鉄道紀行番組を放送
- ・アジア3ヶ国の人気タレントが日本文化を体験する情報バラエティを放送

インドネシア

- ・地方民放各局と連携してアジアの人気タレントが日本各地を紹介する旅・情報番組

② 衛星プラットフォーム(24時間日本番組専門チャンネル)を活用したコンテンツの発信

インドネシア、ミャンマー

- ・ 地方局、製作会社、CATV等の地域紹介番組を日本番組専門チャンネルWAKUWAKU JAPANの夕方の帯番組で5ヶ月間(計125時間)放送。

③ 地方発の産業振興・地域活性化を目的とした放送コンテンツの発信

- ・ 各地のローカル局や番組製作会社等が、地元自治体や地場産業等と連携しながら、産業振興や地域活性化を目的とした放送コンテンツを製作し、ASEAN等のアジア諸国で発信するためのモデル事業を実施。

ICT分野の国際機関の概要

ICT専門の国際機関

国際電気通信連合 (ITU:International Telecommunication Union)

- 電気通信に関する国連の専門機関(本部:スイス・ジュネーブ 193の国・地域が加盟)
- 主要任務は、①国際的な周波数の分配、②電気通信の標準化、③開発途上国に対する支援

【主な取組】 本年は、ITUの創設150周年に当たる重要な年。ICT統計に関するハイレベルシンポジウムを我が国に招致するなど、ITUの諸活動に引き続き積極的に対応。また、世界情報社会サミット開催から10年目の総括レビューが国連総会で予定されており、ITUを通じて積極的に貢献。

アジア・太平洋電気通信共同体 (APT:Asia-Pacific Telecommunity)

- アジア・太平洋地域における電気通信の均衡のとれた発展のため、無線通信や標準化などの政策調整、人材育成等を実施(事務局:タイ・バンコク 42の国・地域が加盟。なお、事務局次長は総務省出身の近藤勝則氏(2015年~2018年)。

【主な取組】 2015年11月の世界無線通信会議(WRC-15)に向け、APT加盟国の意見を反映させ、域内で共同提案を策定するためのAPG会合を1月及び7月に開催。また、APT標準化会合を3月及び9月、APT政策規制会合(8月)等を開催。その他、日本の拠出金を活用した人材育成支援を実施。

経済協力開発機構 (OECD:Organisation for Economic Co-operation and Development)

- 経済先進国により経済問題全般を扱う国際機関で、①経済成長、②開発途上国援助、③多角的な自由貿易の拡大等を推進(事務局:フランス・パリ 34カ国が加盟)

【主な取組】 2014年10月に日本でビッグデータ等をテーマとして「知識経済に関するグローバルフォーラム」を開催した。また、2016年6月にはインターネット政策、データ駆動型イノベーションやデジタル経済における雇用とスキルをテーマとした閣僚級会合がメキシコで開催される予定。

アジア太平洋経済協力 (APEC:Asia-Pacific Economic Cooperation)

- アジア・太平洋地域における持続可能な発展を目的とし、域内の主要な国と地域が参加するフォーラム。貿易・投資の自由化・円滑化及び経済・技術協力が主な活動内容。(事務局:シンガポール 21の国と地域が加盟)

【主な取組】 2012年8月に第9回電気通信・情報産業大臣会合が開催され、「サントペテルブルク宣言」が採択された。2015年3月には、第10回電気通信・情報産業大臣会合を開催し、APECにおける情報通信分野の検討に係る5カ年の行動計画を策定予定。また、2016年秋に日本でAPEC TEL54会合を開催予定。

東南アジア諸国連合 (ASEAN: Association of South-East Asian Nations)

- 東南アジア10カ国の地域協力機構。域内連結性強化のため、ICT分野での取り組みを強化。日本も支援を表明。(事務局:インドネシア・ジャカルタ 10カ国が加盟)

【主な取組】 2015年1月に日ASEAN情報通信大臣会合をタイで開催。ASEAN連結性の強化に資する「ASEANスマートネットワーク構想」に基づき、日本は、ICTインフラの強化や利活用の推進、人材育成等でASEANにおけるICTの発展を支援。また、将来のICT戦略策定に向けた検討を支援して行く旨表明。

関連する主要な国際機関

◆ ICTに関する政府の国際戦略

◆ これまでの総務省の取組

◆ 今後の支援施策

ICT国際競争力強化パッケージ支援事業(平成27年度予算)

25

各国のニーズに応じて、インフラ、防災、放送、郵便、資源、電子政府等のプロジェクトを「パッケージ」で提案することにより、当該国の総合的な社会的課題解決に協力し、国際貢献を図るとともに、ICT分野における国際競争力の強化を推進



- 海外における通信・放送・郵便事業への我が国事業者の参入促進を図るため、出資や専門家派遣等の支援を行う機関を創設（今通常国会に法律案を提出）

〔産業投資：200億円
政府保証：70億円〕

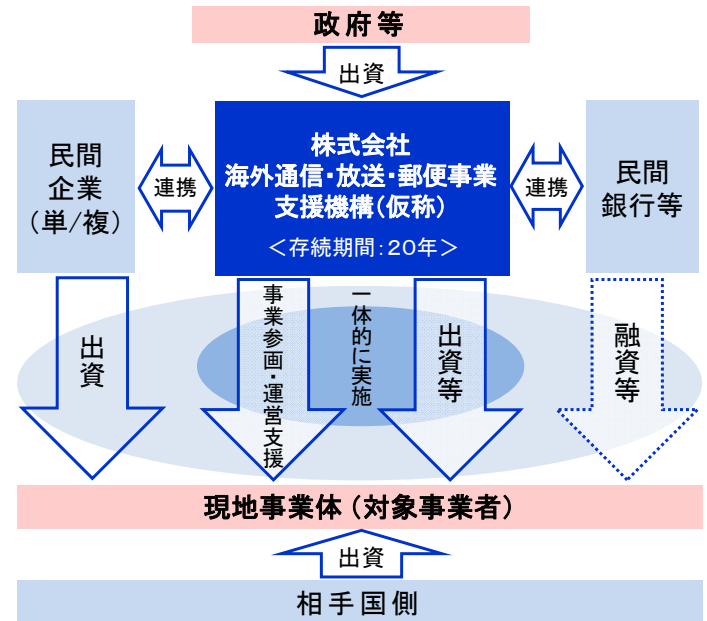
背景

- ① 我が国の経済成長のためには、ASEANなど海外で拡大する通信・放送・郵便サービスの需要を他国に先駆けて取り込むことが必要。（相手国内のインフラを整備し、その運営及び維持管理を行うことにより、併せてICTサービスや放送コンテンツ等の提供を「パッケージ」で展開することが有効。）
- ② また、地上デジタルテレビ放送（地デジ）日本方式の海外展開で培った人脈等を我が国のICT分野全体の市場拡大につなげることが可能。
- ③ 海外における通信・放送・郵便事業は、規制分野であるが故の政治リスクやそれに伴う需要リスクの影響が大きいことから、長期リスクマネーの供給によるサポートが有効。

施策概要

日本企業が、海外に現地法人を設立するなどして行う通信・放送・郵便事業等に対し、出資等を通じて支援を行う。

- ① 出資（民間との共同出資）
- ② 事業参画・運営支援
（相手国政府との交渉、通信・放送・郵便分野の専門家派遣等）



<想定されるプロジェクト>

- 通信事業者やケーブルテレビ事業者が使用する光ファイバ網の整備・運営及びこれと一体的に行う放送コンテンツの提供
- 衛星を活用した地デジ中継網の整備・運営 等

御清聴ありがとうございました！